

収支概要と効率化の実施状況

平成 15 年 5 月

沖縄電力株式会社

目 次

・はじめに	-----	1
・過去5年間の収支動向の概要		
1．販売電力量および利益	-----	2
2．費用	-----	3
3．電気料金引下げの推移	-----	4
4．平成15年度の見通し	-----	5
5．企業体質の改善に向けて	-----	5
経営効率化計画の達成状況		
1．営業力強化による負荷平準化の推進	-----	6
2．設備投資関連効率化の推進	-----	8
3．離島運営の効率化	-----	9
4．設備の運用および保全の効率化	-----	9
5．業務運営の効率化	-----	10
【参考資料】		
・貸借対照表	-----	12
・収支動向の推移	-----	13
・設備投資および資金調達	-----	14

．はじめに

平成15年2月、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、小売自由化のスケジュール等、今後の望ましい電気事業制度の骨格が示されました。本格的な市場競争が始まり、お客さまが自由に電気の購入先を選択できる時代に移っていくこととなります。

当社はこのような厳しい経営環境の変化に勝ち抜き、お客さまから信頼され選択される企業となるために、これまで以上に徹底した効率化を十分に進めてまいります。今後もいかなる経営環境の変化にも対応できる柔軟で強靱な企業体質の改善に向けて、「強固な経営基盤の確立」に積極果敢に取り組んでいきます。

一方、離島需要の割合が大きく、他の供給区域と系統連系していない当社にとって、ユニバーサルサービスの達成に対する要請が一段と強く求められています。環境問題への対応、ユニバーサルサービス・エネルギーセキュリティの確保、供給信頼度の維持といった公益的課題の達成に努めてまいります。

本冊子は、当社の事業活動についてのご理解を一層深めていただくために、過去5年間の収支概況と経営効率化計画の達成状況を取りまとめたものです。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

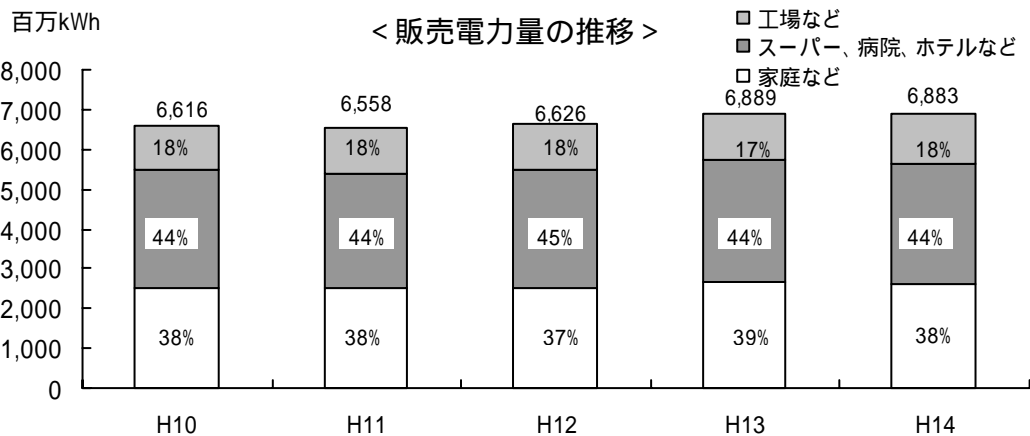
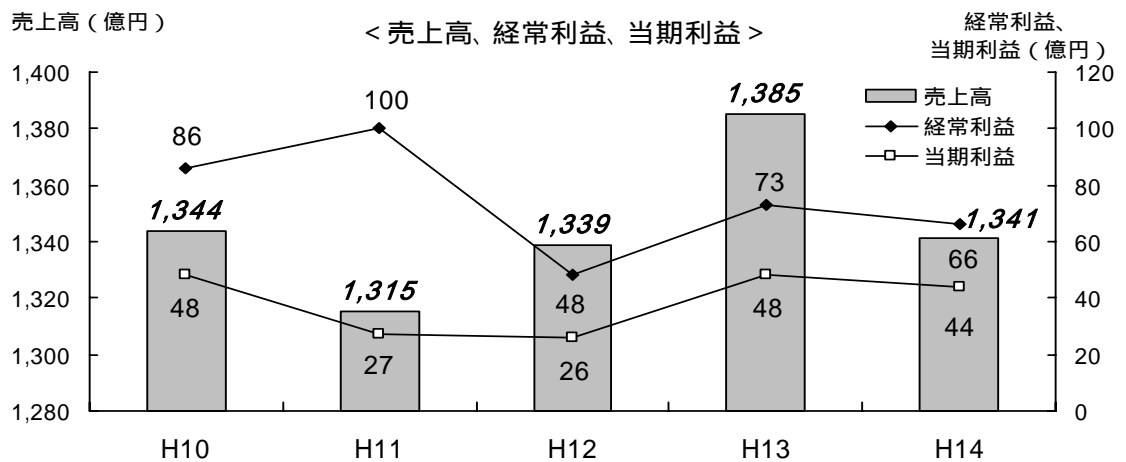
．過去 5 年間の収支動向の概要

1．販売電力量および利益

平成 14 年度に至る過去 5 年間に於いて、販売電力量は、1.04 倍（年平均伸び率 2.4%）となったものの、売上高はその間に 3 回の料金引下げ（平成 10 年 2 月改定含む）を実施した結果、ほぼ同水準での推移となっております。

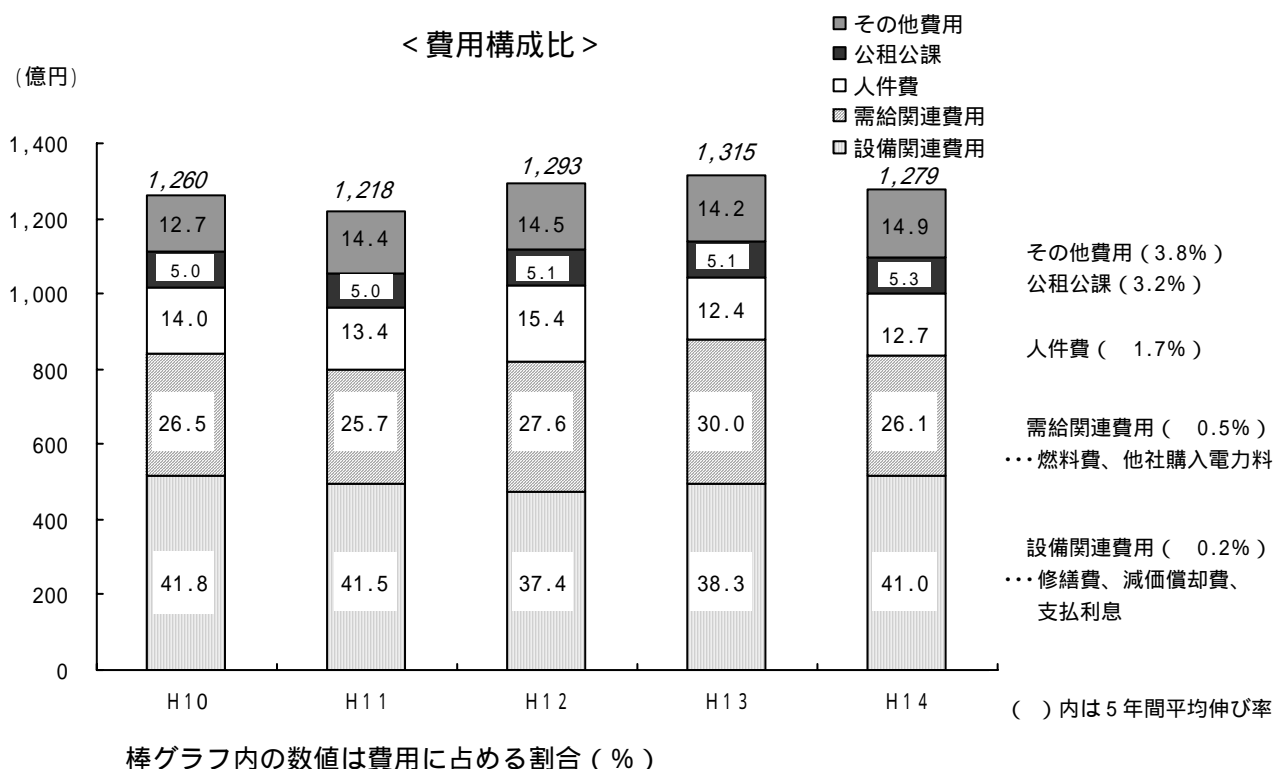
経常利益は、平成 11 年度まで増加傾向にありましたが、平成 12 年度は前年度に比べ 51.4%減となっております。その要因として、原油価格の上昇による燃料費の増加、退職給付会計導入に伴う人件費の増加等があります。平成 13 年度は販売電力量の伸びによる売上高の増加や人件費の反動減等から、前年度に比べ 50.5%増となっております。平成 14 年度の販売電力量はほぼ前年度並みとなりましたが、平成 14 年 10 月の料金引下げの影響により、経常利益は前年度に比べ 9.7%減の 66 億円となりました。

当期利益は、経常利益と概ね連動して増減しておりますが、平成 11 年度は退職給与引当金の計上基準の変更に伴い発生した過年度引当不足額等を特別損失として計上したため、減少しております。



2. 費用

当社の過去5年間における費用構成比の推移は以下のとおりです。



(1) 設備関連費用

設備関連費用は、平成12年度まで減少傾向で推移しておりましたが、金武火力発電所の運転開始に伴う償却負担増により、平成13年度から上昇しております。

平成14年度は対前年度比で4.0%の増加となりました。

(2) 需給関連費用

平成10年～11年度においては、原油価格が比較的低い水準にあったことから低めに推移しておりますが、平成12年度は原油価格の高騰により増加しました。平成13年度においては為替レートの円安での推移、需要増に伴う燃料費増によって増加しましたが、平成14年度は発電燃料の石油から石炭へのシフトにより対前年度比15.3%の減少となりました。その結果、過去5年間における年平均伸び率はマイナス0.5%となっております。

(3) 人件費

「要員1,500人台体制の維持」を目標に、情報システム化や業務の委託化、組織見直し等による効率化を推進したことにより、人件費の過去5年間における年平均伸び率はマイナス1.7%となっております。

平成 12 年度は退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理による影響で一時的に増加しました。

(4) 公租公課

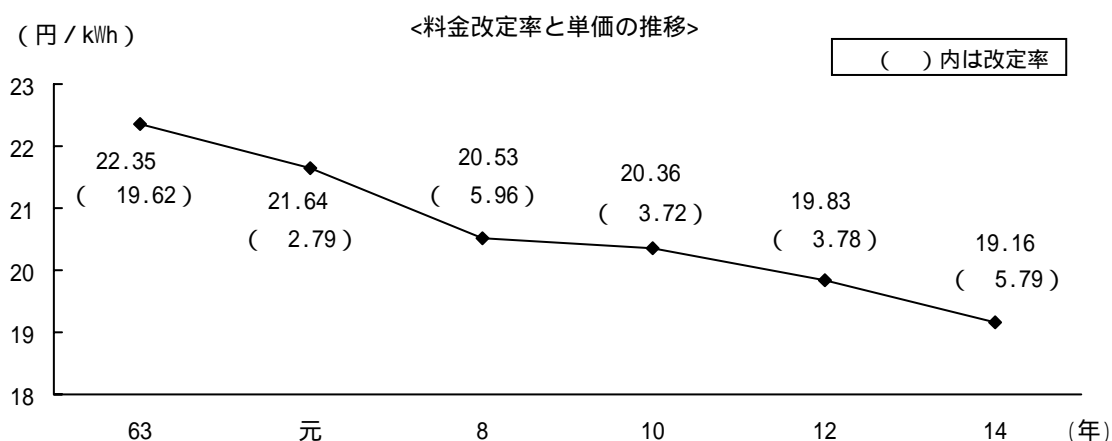
公租公課は設備の増加に伴う固定資産税の増加や販売電力量の伸びに伴う電源開発促進税等の影響により、増加傾向で推移しました。過去 5 年間における年平均伸び率は 3.2% となっております。

(5) その他費用

業務効率向上に向けた高度情報システム化関連費用や賃借料等の影響により、増加傾向で推移しました。過去 5 年間の年平均伸び率は 3.8% となっております。

3 . 電気料金引き下げの推移

平成 14 年 10 月に規制部門平均で 5.79% の料金引下げを実施しました。これは、当社の効率化努力を最大限織り込んだ結果によるもので、同年に引下げを実施した 10 電力会社の中で 4 番目に大きな引下げ幅となりました。昭和 63 年以降、経営効率化を進めることで暫定引下げを含めて 9 回にわたる料金引下げ（累計改定率 35.87%）を行いました。



平成 14 年実施料金改定

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
改定率 (%)	5.39	7.10	7.02	6.18	5.32	5.35	5.72	5.22	5.21	5.79

4. 平成 15 年度の見通し

販売電力量は前年度を 2.2% 上回る見込みではありますが、平成 14 年 10 月に実施した料金引下げの影響もあり、売上高は前年度より 0.5% 減の 1,335 億円程度となる見通しです。

費用面については、金武火力発電所 2 号機の運転開始等に伴う償却負担のピークを迎えますが、石油から石炭へのシフトによる燃料転換メリット、支払利息や他社購入電力料の減等から前年度とほぼ同水準となる見通しです。

その結果、経常利益は 70 億円程度となる見通しです。

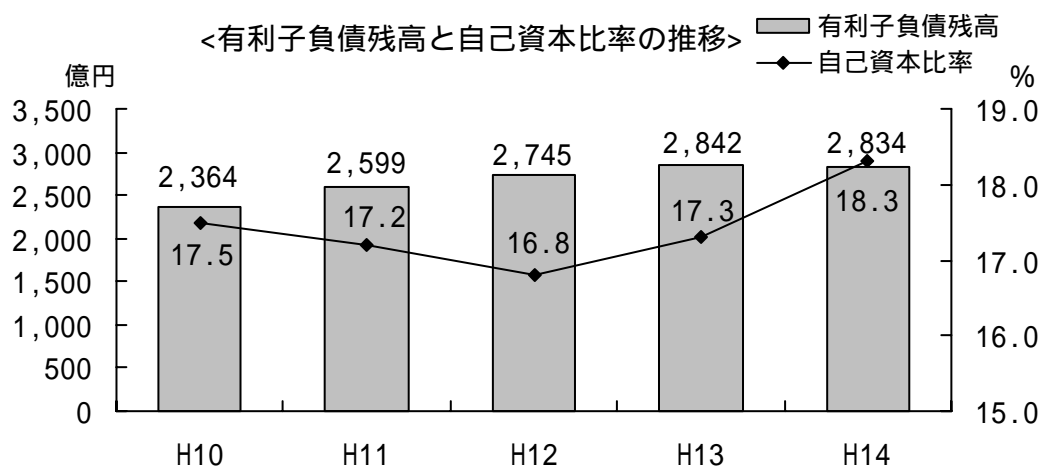
平成 15 年度業績予想

	売上高	経常利益	当期利益
平成 15 年度 (予想)	1,335 億円程度	70 億円程度	45 億円程度
平成 14 年度 (実績)	1,341 億円	66 億円	44 億円

5. 企業体質の改善に向けて

電気事業も競争の時代を迎え、適正利益の確保や有利子負債残高の削減等により財務体質の強化を図り、電気事業者としての使命を果たしていくことがますます重要になってきております。当社は 3 つの財務目標を設定し、その実現のため経営の効率化に取り組んでおります。

- (1) 年平均 60 億円以上の経常利益を確保します。(平成 15 年度～24 年度)
- (2) 有利子負債残高について、現状より 250 億円程度削減します。(平成 19 年度末)
- (3) 自己資本比率 20% の達成を目指します。(平成 16 年度末)



．経営効率化計画の達成状況

1 ． 営業力強化による負荷平準化の推進

当社は、電気温水器や蓄熱式空調システムおよびオール電化の普及拡大と負荷平準化に資する料金メニューへの加入促進などに力を入れてまいりました。

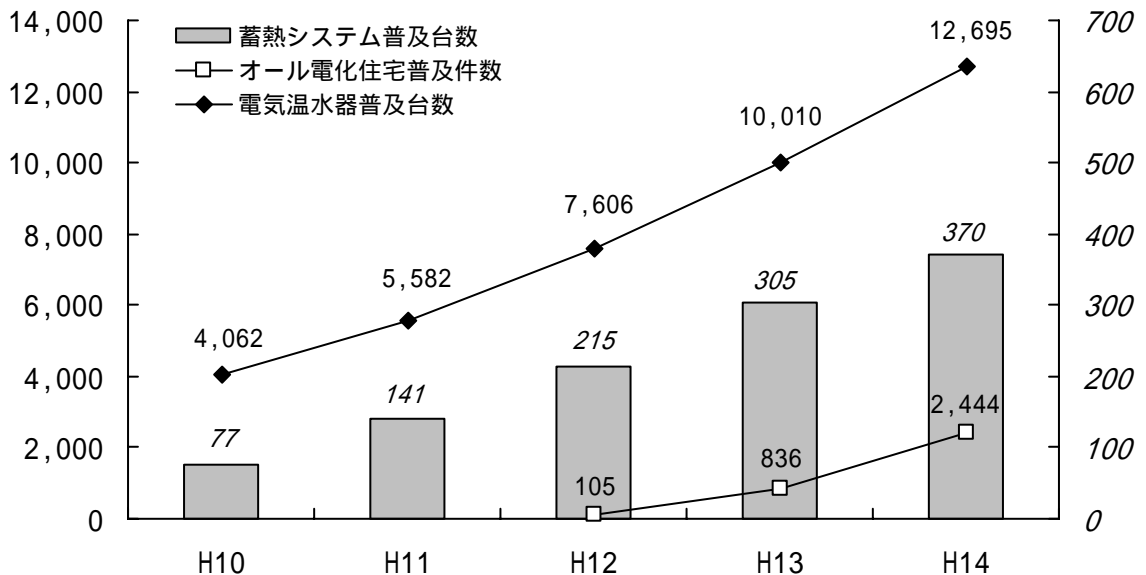
社員一人ひとりが営業マンという認識を徹底し、お客さまに負荷平準化のメリットを理解していただくとともに、おきでんふれあいプラザや電化住宅体験車を積極的に活用した各種イベントの開催等、地域に密着した営業開発活動を展開しました。その結果、蓄熱式空調システムは65件増の370件、電気温水器は2,685台増の12,695台となりました。

また、負荷平準化を推進する料金メニューとして、「E eらいふ（季節別時間帯別電灯）」、「業務用蓄熱空調補完契約」「業務用ウィークエンド電力」のほかに、新たに「ちゅらクック割引（電化厨房住宅契約）」を導入し、お客さまの多様なニーズにお応えするとともに、更なる経営効率化を推進しております。

（オール電化住宅：件）
（電気温水器：台）

＜負荷平準化機器普及の推移＞

（蓄熱システム：件）



台数、件数ともに年度末ベース。

【お客さまにお選びいただける料金メニュー例】

加入口数・加入率は平成 15 年 3 月末現在

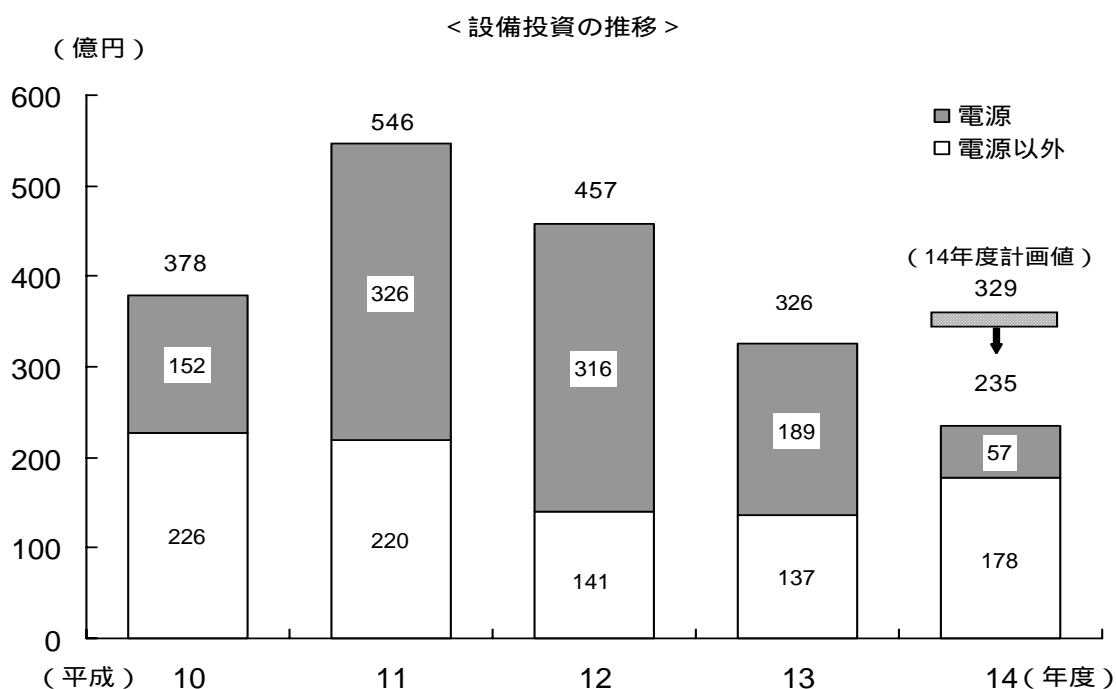
	メニュー	適用範囲	料金メリット	加入口数(口)	加入率(%)
ピークシフト	時間帯別電灯	従量電灯の適用範囲に該当し、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電気料金が割安であるとともに、通電制御型電気温水器を設置・使用すると更に 150 円/kW の割引が適用されます。	5,403	0.9
	E e らいふ (季節別時間帯別電灯)	従量電灯の適用範囲に該当し、夜間蓄熱型機器(総容量が原則 1kW 以上)を使用し、かつ、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の料金が割安であるとともに、オール電化住宅の場合には、更に 10% の割引が適用されます。	2,929	24.2
	ちゅらクック割引(電化厨房住宅契約)	従量電灯または時間帯別に該当し、200V クッキングヒーターを使用されるお客さま。	200V クッキングヒーターを設置・使用すると 3% の割引が適用されます。	111	
	業務用ウィークエンド電力	業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。	休日に使用した分は割安な電力量料金が適用されます。	233	6.4
	季節別時間帯別電力	高圧電力または特別高圧電力に該当するお客さま。	夜間および休日に使用した分は、割安な電力量料金が適用されます。	86	6.2
	蓄熱調整契約	低圧電力、業務用電力(選択約款含む)、高圧電力(選択約款含む)、特別高圧電力(選択約款含む)として電気の供給を受け、蓄熱式運転により、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間蓄熱式負荷により使用した電力量に応じて料金から割引します。	345	0.6
ピークカット	緊急時調整契約	特別高圧電力、季節別時間帯別電力、時間帯調整契約のうち特別高圧により電気の供給を受け、契約電力が 2,000kW 以上かつ当社の需給緊急時における負荷調整が可能なお客さま。	調整電力に応じて料金を割引します。	2	11.1
ボトムアップ	深夜電力	毎日午後 11 時から翌日の午前 7 時もしくは毎日午前 1 時から午前 6 時までの時間を限り、動力を使用し契約電力が 500kW 未満のお客さま。	割安な夜間料金が適用されます。	8,552	1.2

2. 設備投資関連効率化の推進

平成 14 年度の設備投資額は、各設備工事の実施段階において工事内容、工程等のさらなる精査を行うとともに、仕様の見直しを進めた結果 235 億円となり、計画値 329 億円に対し 94 億円を削減することができました。

また、海外資機材については、総調達額の 5.3%（約 4 億円）に相当する資機材を調達しました。

設備投資目標として、「今後 10 年間の設備投資額を 3,000 億円以下に抑制する」としていましたが、さらなる効率化を図る観点から、平成 15 年度経営効率化計画において、従来目標を 500 億円削減した「今後 10 年間の設備投資額を 2,500 億円以下に抑制する」との、新たな目標値を設定し、投資額の低減に取り組んでまいります。



金武火力発電所の運開状況

平成 8 年 7 月より建設を進めてきた金武火力発電所については、計画工程どおり平成 14 年 2 月に 1 号機、平成 15 年 5 月に 2 号機の営業運転を開始しました。

3 . 離島運営の効率化

離島運営における責任と権限を明確にし、地域特性に合わせたコストダウン策を迅速に実施する観点から平成 14 年 7 月に離島カンパニーを設置し、離島運営の効率化に努めております。

(1) 設備関連

石垣発電所の重油タンク防油堤改良工事において、補修範囲の見直しを行うことにより投資額の抑制を図りました。

小浜～西表海底ケーブルの取替工事において、ケーブル防護管の数量を見直し、設備投資額の低減を行いました。

(2) 運営関連

再使用可能な既設資材の有効活用により、コスト低減に努めました。

(主な内容)

- ・高尺電柱への電柱建替工事において、既設電柱に継柱鋼管をかぶせ、電柱尺度を確保し、電柱取替本数を抑制しました。
- ・久米島にある SVR (自動電圧調整器) の渡嘉敷、伊是名への流用を行いました。
- ・電柱移設工事における既設電線の有効活用を行いました。

4 . 設備の運用および保全の効率化

安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めております。

平成 14 年度の修繕費においては、設計方法の見直しを行い、項目・数量・単価等を精査した結果、前年度より 8 億円減の 157 億円となりました。

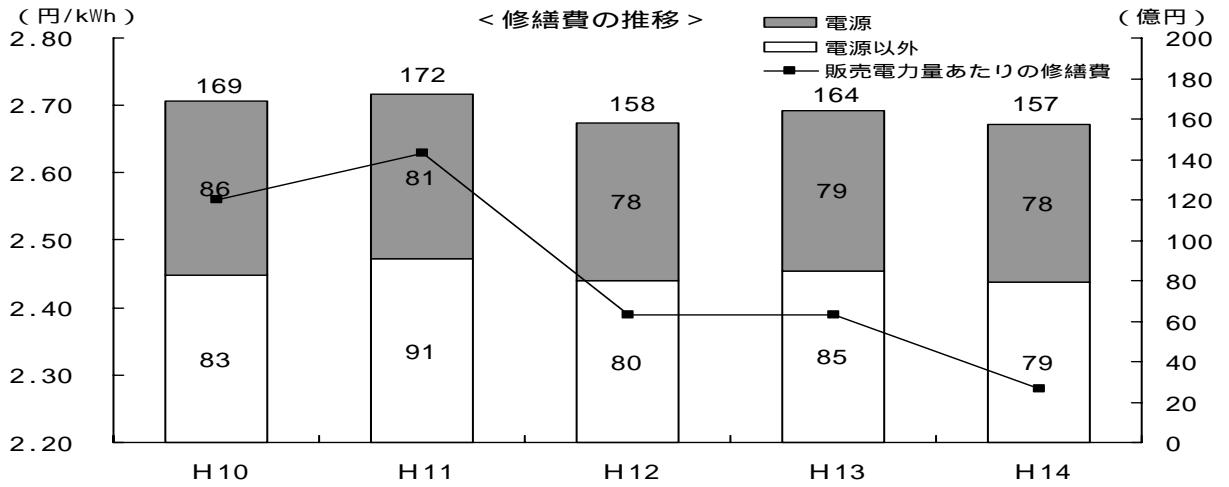
定期点検インターバルの見直しを行い、修繕費用のコスト低減を図りました。

ガスタービン発電所のタービン補修において、タービンロータの梱包輸送費について精査を行い、工事費の低減を図りました。

石炭灰を加工して生産される土砂代替材 (ポゾテック) を土木分野に活用することで、灰捨て場の延命化を図りました。

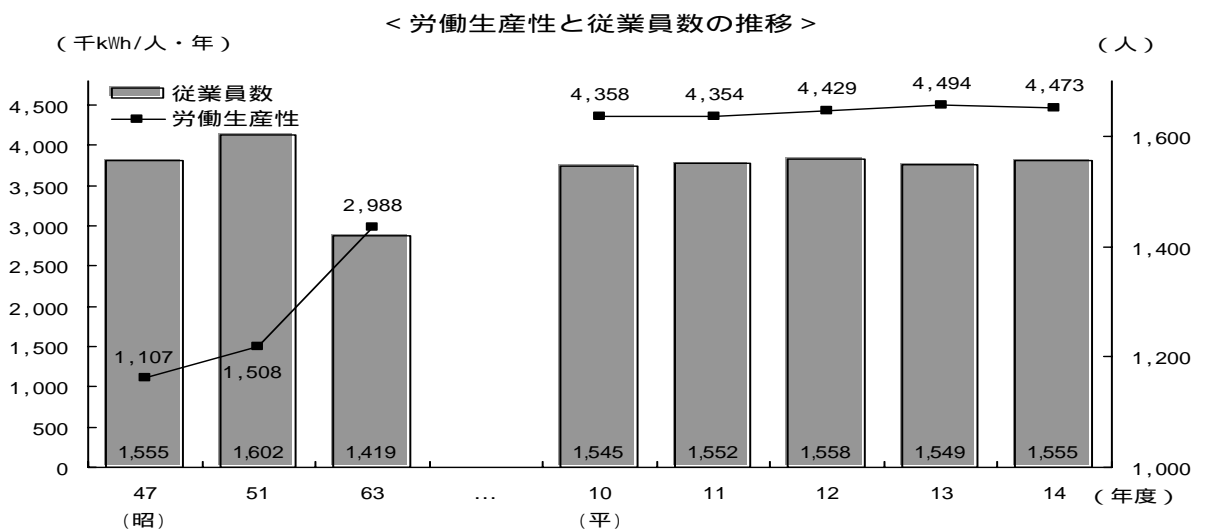
市況の動向、在庫状況、燃料消費状況を考慮して適宜スポット購入を行い、効率的な燃料の調達を行いました。

配電委託単価の見直しを行い、外線・引込工事に係る工事費の低減に努めました。



5. 業務運営の効率化

当社は、「要員 1,500 人台体制の維持」を目標に、業務運営の全般にわたって効率化を推進し、生産性の向上を目指しております。



平成 14 年度は、業務運営効率化のため、次の施策に取り組んでまいりました。

(1) IT の活用による事務集中化の推進

料金センターの設置

料金事務処理のうち、従来各支店で行っていた電気料金計算結果の確

認、電気料金の請求および口座振替手続き処理を集中処理するために、平成 14 年 7 月に料金センターの運用を開始し、料金事務処理の効率化を図りました。

自動検針システムの導入

大口のお客さまを対象とした自動検針システムについて、平成 14 年 4 月に具志川支店へ導入しました。平成 15 年度以降、業務効率化を推進する観点から、全支店へ導入してまいります。

配電センターの設置

配電業務のうち、計画管理業務、設計管理業務、設計工事管理業務および電子化等により一元管理が可能となる業務を一極集中処理するために、平成 14 年 7 月に配電センターの運用を開始し、業務の効率化とサービスの向上を図りました。

(2) ISO9001 の認証取得

業務の効率化と企業としての信頼性向上を図る観点から、平成 14 年 10 月に本店および本島支店において品質管理の国際規格 ISO9001 の認証を取得しました。

平成 15 年度以降は、本規格を活用した品質マネジメントシステムの維持・改善に努め、さらに離島カンパニーおよび本島発電所への認証範囲の拡大を図ります。

(3) 管理会計システムの構築

各部門ごとの自律的なコストダウンへの取り組みを可能とすることを目的に、平成 14 年 11 月に管理会計システムの運用を開始しました。今後このシステムを活用し、部門単位での徹底したコスト管理、収支管理を推進し、部門別業績評価制度の導入に向けて取り組んでいきます。

(4) 諸経費の抑制

一般経費の消耗品、委託費、普及開発関係費等について、費用対効果の向上を図る観点から、個別具体的に見直し、費用の抑制に努めました。

貸借対照表

(単位：億円)

科 目 \ 年 度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
固 定 資 産	3,174	3,517	3,738	3,807	3,795
電気事業固定資産	2,703	2,658	2,734	3,284	3,197
事業外固定資産	7	21	10	10	11
固定資産仮勘定	399	718	862	367	380
投 資 等	64	119	130	143	203
流 動 資 産	208	174	138	182	156
合 計	3,382	3,692	3,876	3,989	3,952

固 定 負 債	2,218	2,415	2,607	2,616	2,570
社 債	-	80	250	370	480
長 期 借 入 金	2,129	2,225	2,212	2,103	1,947
そ の 他	88	109	145	142	142
流 動 負 債	572	642	616	684	659
負 債 合 計	2,791	3,057	3,224	3,301	3,229
資 本 金	74	75	75	75	75
法 定 準 備 金	80	79	80	81	81
剰 余 金	436	478	495	532	567
資 本 合 計	591	634	652	688	723
合 計	3,382	3,692	3,876	3,989	3,952

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

収支動向の推移

(単位：億円)

年度		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
項目						
経常収益	電灯料	605	587	595	628	607
	電力料	732	709	734	747	723
	計	1,337	1,296	1,329	1,376	1,331
	その他収益	9	21	12	12	14
	計	1,346	1,318	1,342	1,388	1,345
経常費用	人件費	177	162	199	163	162
	燃料費	189	179	234	267	211
	修繕費	169	172	158	164	157
	減価償却費	252	238	230	252	287
	他社購入電力料	143	133	122	126	123
	支払利息	104	94	94	86	79
	公租公課	62	61	65	67	67
	その他費用	160	234	188	186	190
	計	1,260	1,218	1,293	1,315	1,279
経常利益		86	100	48	73	66
特別損失		-	58	-	-	-
法人税		38	35	39	28	29
法人税等調整額		-	21	17	3	7
当期利益		48	27	26	48	44

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

設備投資および資金調達

設備投資

単位：億円

年度		H10	H11	H12	H13	H14	
拡充工事	電源	汽力	118	307	286	183	30
		内燃力	2	8	13	1	14
		小計	120	315	299	184	44
	送電	92	88	44	38	86	
	変電	30	15	17	25	17	
	配電	34	28	49	45	36	
	給電・その他	26	17	5	9	8	
	計	302	463	414	301	191	
改良工事		76	69	42	22	42	
その他			14	1	3	2	
総合計		378	546	457	326	235	

資金調達（純増ベース）

資金調達	自己資金	353	361	311	229	243
	外部資金	25	185	146	97	8
	合計	378	546	457	326	243